

あおり漁連

資源有限 漁業無限

No. 153



復興に向け活気を取り戻した三沢市漁港 スルメイカ水揚げ

CONTENTS

平成23年度 青森県漁連通常総会開催	1	漁連正副会長と組合長との地区別現地協議会開催	9
青森県漁業経営安定対策本部通常総会開催	3	平成22年夏期の高水温によるホタテガイのへい死について	11
平成23年度 青森県漁連臨時総会開催	4	平成23年度漁協運動功労者・県漁連職員新人紹介	13
赤石会長挨拶・水産団体改選報告	5	水産に関する主な動き（1月～7月）	14
緊急全国漁業代表者集会	6	新荷捌施設紹介（3組合）	裏表紙
東日本大震災 発生	7		

2011.9

21世紀は漁村の時代

平成23年度（第62事業年度）

青森県漁連通常総会開催

去る、六月二十日、青森県水産ビルにおいて、本連合会の平成二十三年度（第六十二事業年度）通常総会が開催され、平成二十二年年度決算、平成二十三年度事業計画など六議案を審議し、原案通り承認決定した。

開催にあたり植村会長が次のように挨拶を述べた。「始めに、皆様に報告とお詫びを申し上げます。本日の総会の議案として先般通常総会開催通知及び公告致した所ですが、その後、監事候補者であります、横浜町漁協の小又組合長がご逝去されたとの報告がありました。

この事態により、当連合会は役員会の決定については、定款等に選任制と定めておりますため、欠員のまま議案を審議しても無効となることから、欠員となった候補者を改めて推薦会議で推薦しなければならず、日程上、本日の通常総会で審議が不可能となった訳でございます。早速理事会を開き協議致しました結果、定款等の定めにも則った上で、臨時総会において審議することと致しました。不測の事態発生をご賢察の上、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

さて、三月十一日に発生した地震・大津波により亡くなられた方々には、心からなる御冥福を申し上げますとともに、被災された方々に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

であります。

本県に於いてもその被害は甚大で有ることから、即座に系統として対策本部を立ち上げ、漁船保険組合、信漁連、基金など密接な連携のもと関係組合長の意見を承るとともに、県知事、国、主要政党への要請を逐一行って参りました。

また、対策本部として義援金の募集をお願い致したところ、漁協関係者、系統団体、取引業界等から多大な御寄付を頂いた事に対し、心より深く感謝と御礼を申し上げます。

お預かりしました義援金は、本県の被災地に重点を置き、全漁連そして岩手・宮城・福島にも意を配り、先般配分委員会を開き贈呈させて頂いたところであり、合わせて感謝とお礼を申し上げます。

漁業を取り巻く情勢がますます厳しさを増している中、昨年は記録的な猛暑が続き、異常高水温となり室の海と呼ばれた陸奥湾のホタテ貝が大量にへい死致しました。そのため「陸奥湾ホタテガイ高水温対策本部」を設置し、親貝対策を始め、今後の対策等について国・県・市町村と一体となり対応して参りました。

また、昨年五月二十七日、沿岸市町村長も含め、二十一人余りが集結した「甦れ協同組合運動・青森県漁民総決起大会」において決議された、「水産資源管理体制の確立」、「漁業金融の円滑化」、「漁業共済の加入推進」の三本柱による循

環型漁業の構築の推進を、本年度はその実現の年と位置づけ、一層強力に系統運動を推進し、漁業経営基盤の強化を図る所存でございます。

平成二十二年年度の事業状況であります。当期剰余金に於いては、計画を上回る事が出来ました。

しかし本年度は、はたてが大幅に減産し、外海においてもこの度の大地震も含め水揚の減少、それに伴い加工事業の経営が逼迫し、極めて厳しい経営を強いられる事は必至と考えております。

終わりに、私事昭和五十年六月一日より、当連合会の代表理事会長の職を預かり、ここに十二期三十六年間の職責を果たし、退任する事となり感無量なるを、ひしひしと感じております。

この間、原子力船問題、二百海里時代を迎えての混乱混迷、新時代の造り育てる漁業の県版として、ホタテ養殖事業の困難さ、地球温暖化による高水温、千年来とも云われる東日本大震災の襲来等、数多の艱難辛苦に相まみえて参りましたが、この先は、人知を盡くし得ぬ大自然相手の第一次産業に生きる漁業者の皆々様のご健闘と、これを支える漁協運動・三本柱の実践実行を衷心より乞い願ひ、永年のご協力にお礼と感謝を申し上げます。

続いて、来賓を代表して、三村申吾青森県知事（青山祐治青森県副知事代読）より祝辞があり、立石政男 脇野沢村漁協組合長を議長に選出し議事に入った。

議事は、第一号議案の平成二十二年事業報告書、貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案に関する件を始めとする六議案が上程され、いずれも原案通り承認決定された。



青山祐治副知事



植村正治会長挨拶



会員組合長



立石政男議長

〔平成23年度事業計画〕

◎ 基本方針（要 点）

平成23年度は、昨年の高水温の影響で、むつ湾のほたてが大幅な減産となること、それに伴い加工場経営が逼迫すること、更には、去る3月11日に発生した地震・大津波による被害が甚大で、鮮魚介類の水揚げ減少が想定されること等により、極めて厳しい経営を強いられるものと思われます。昨年の「青森県漁民総決起大会」において「水産資源管理体制の確立」、「漁業金融の円滑化」、「漁業共済の加入推進」の三本柱により循環型漁業を構築し、漁業経営基盤の強化に取り組んで参ります。

更に、原油高騰に伴い、燃油や資材等の価格が上昇し、漁業経営を圧迫していることから、省エネ対策の推進、生産コストの削減、漁業経営安定対策事業の普及推進等に努めるほか、漁業経営指導や漁政対策等にも積極的に取り組み、漁業者の経営安定のため、業務に邁進して参ります。

そのほか、関係機関と連携し、本県産魚介類の消費拡大やブランド化を目指した取り組みを展開し、産地価格の向上を図って参ります。

記

〈重点推進事項〉

1. 水産資源の管理・確立を図るための諸対策
2. 漁協の経営基盤の強化並びに漁業金融の推進
3. 漁家・漁協経営の安定・向上と漁業共済加入促進
4. 各種漁業の生産基盤強化及び増養殖事業の推進
5. 水産物の価格向上及び付加価値向上
6. 水産物の衛生管理
7. 水産物及び水産製品の消費拡大
8. 漁業用石油類及び資材類の安定供給
9. 漁業環境保全
10. その他漁業者及び漁協の経営に資する事項並びに漁業振興に資する事項

平成23年度 青森県漁業経営安定対策本部通常総会

6月20日、青森県水産ビルにおいて、平成23年度青森県漁業経営安定対策本部通常総会が開催され、平成22年度決算、平成23年度事業計画など2議案を審議し、原案通り承認決定した。

最後に、西崎副本部長が読み上げた燃油税制にかかる特別措置に関する特別決議（案）は満場の拍手をもって採択された。



挨拶を述べる植村本部長



議案を審議する会員組合

甦れ!! 協同組合運動

○平成23年度スローガン

- 資源・金融・共済の三本柱推進による循環型漁業の構築と漁業経営の安定化
- 地球温暖化・高水温被害に備えた対策強化
- 震災からの復旧対策と原子力施設等の安全対策及び情報開示の徹底

燃油税制にかかる特別措置に関する特別決議

漁業においてはコストに占める燃油のウェイトは極めて大きいことから、我が国漁業は、かねてからの魚価下落に加えて燃油高騰が継続する中、ここ数年で急速に疲弊した。さらに追い打ちをかけるように今回、東日本大震災の大打撃に加え原発事故の風評被害にも見舞われ、漁業経営はより深刻の度を深めている。

このような中、国民に対する水産物の安定供給とともに、これを担保する我々漁業者の経営の安定を維持するために、以下の燃油税制にかかる特別措置を要望する。

記

1. 農林漁業用A重油にかかる石油石炭税の免税・還付措置について、恒久化すること。
2. 漁船に使用する軽油にかかる軽油引取税の免税措置について、恒久化すること。
3. 地球温暖化対策税については、漁業者の負担が一切増えることのないよう万全の措置を講じること。とくに燃油への課税についてはA重油に限らず、軽油も含めて油種にかかわらず負担増を回避するよう措置すること。

平成23年6月20日

青森県漁業経営安定対策本部通常総会

青森県漁連臨時総会開催

議案「役員選任に関する件」

去る、七月七日、青森県水産ビルにおいて、本連合会の臨時総会が開催された。

開催にあたり植村会長が次のように挨拶を述べた。「本日、臨時総会を開催致しましたところ、会員の皆様にはご多忙の中、ご出席を頂き心から御礼申し上げます。先の通常総会においては、全議案について皆さんの慎重審議によりご承認賜りましたことにつきまして衷心から厚く御礼申し上げます。さて、本日の議案につきましては、六月二十日の通常総会における議案の予定でした「役員選任に関する件」でございますが、監事候補者の突然の逝去により所定の手続きを経ての審議となるため本日の議案となった訳でございます。

私も最後のご挨拶になりますが本場に長い間お世話になりました。思えば七月と言うのは、縁があるようで平内合併組合の組合長に就任したのも七月でございました。加えて私の生年月日も七月生まれでございますので、どうも七月に縁があるようでございます。皆様には、健康さらに系統運動に尽力あらんことを心からご祈念申し上げます、長い間お世話になった事重ねて御礼申し上げます。さて、議事に入る前に報告事

項がございます。大震災において青森県も八戸、三沢、階上等大変な被害を受けました。しかしそれ以上に岩手あるいは宮城・福島等の被災が大きく、全漁連に於きましては系統運動の一環として義援金のいわゆる浄財を集め当初十億円の前定でありましたが二十億円を超える義援金が集まりました。本県においてもすでにご承知の通り義援金を募りまして配分委員会において協議し七月中にそれぞれの組合に通知致してございます。この件につきましては、被災地の方々に心からお見舞い申し上げますと共に更なる復興をお祈り申し上げます。さらに、被災地における漁業権を資本家が介入する案が浮上しておりその事について反対運動として「緊急漁民大会」が東京で行われました。それにつきましましては、経对本部の立場から赤石組合長にもご参加頂き、私、専務、指導次長と参加してまいりました。

本日の議案は重大な議案でございますのでよろしくご承認賜りますようお願い申し上げます。と挨拶を述べた。

続いて、立石政男 脇野沢村漁協組合長を議長に選出し議事に入った。

議事は、第一号議案「役員選任に関する件」

の議案が上程され、投票の結果、出席正会員の議決権の過半数を充たしており原案通り承認決定された。

総会後の、理事会において十二期三十六年間の務めた植村正治前会長の後任として赤石憲二理事（泊漁協組合長）が代表理事会長として選任された。その後、角田順一理事（下前漁協組合長）が副会長、小出政明理事（員外）が専務理事にそれぞれ選任された。

又、監事会において工藤伍郎監事（十三漁協組合長）が代表監事として選出された。

◎ 青森県漁連役員新体制

役職名	氏名	所属漁協
代表理事会長	赤石憲二	泊
副会長	角田順一	下前
専務理事	小出政明	員外
理事	西崎義三	員外
理事	三津谷廣明	平内町
理事	濱端廣文	大間
理事	木浪昭	外ヶ浜
理事	三國優	野牛
理事	佐々木信昭	三厩村
代表監事	工藤伍郎	十三
監事	熊谷拓治	八戸みなと
監事	山口隆治	後潟

赤石会長 新任のごあいさつ



青森県漁業協同組合連合会
代表理事会長 赤石 憲二
(旧漁業協同組合代表理事組合長)

三十六年にわたり水産業界のためにご尽力を頂きました植村前会長の後にバトンを受けた赤石憲二でございます。

青森県は約七百キロの海岸線を持ち、三方を海に囲まれた水産資源が豊富な県であります。この漁場・資源を大事に守り、後継者を育てて行かなくてはなりません。東日本大震災では、本県も太平洋側の漁港・漁船が甚大な被害を受け、ハマの復興へ向けた取り組みが急務であります。又、県内には三十年から五十年経過した漁港がたくさんあります。頑丈な港湾を造って戴くよう国や県に働き掛け、災害対策強化を図って参りたいと存じます。更に、本県には原子力施設があり、又、放射性廃棄物の海上輸送も行っている事から、安全対策並びに風評被害対策についても、行政と連携を図り対応して参りたいと存じます。五十三会員のかじ取り役を担うには、一にも二にも相談・協議の上での決断を大事にしたいと考えております。会員皆様のご協力・ご指導をお願い致します。

水産団体改選報告

青森県信用漁業協同組合連合会										
代表理事	専務理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	代表理事
西崎 義三	梅田 農	横内 憲悟	阿部 市範	五十嵐 實	中田 一二三	平井 賢一	西山 里一	佐藤 博	伊藤 逸雄	葛西 光信

平成二十三年六月二十二日改選

青森県漁業信用基金協会										
理事	専務理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	代表理事
植村 正治	米谷 聡	西崎 義三	宝多 森夫	奈良岡 修一	新谷 富也	森 長保	川島 秀巳	田中 孝光	門上 馨	富田 重基

平成二十三年六月二十二日改選

緊急全国漁業代表者集会

JF全漁連は七月六日、東京・千代田区のコープビルで「漁業者が一体となった復興を目指す緊急全国代表者集会」を開催した。特区構想が、もし漁業者の絆を分断し、長年にわたって積み上げてきた浜の秩序を崩壊させることにつながるものであれば、JFグループは強い危機感を示し、団結強化と国政・行政など要路に訴え、広く国民の理解を求める目的で開催した。本会からは、植村会長、小出専務、熊木指導部次長、東部海域漁業協議会赤石会長が出席した。

会場には被災地三県の漁業者代表をはじめ、全国から二百三十人の系統代表、水産関係者が詰めかけた。政党からは民主党から佐々木隆博農林水産部門会議座長、自民党は石破茂政調会長、公明党は石井敬一政調会長、共産党は志位和夫委員長、社民党は吉泉秀男農林水産部会長が出席した。主催者を代表して、服部会長は「多数の漁業者が複層的に営まれていくのが国沿岸漁業において、漁協がキメ細やかな漁業権行使規則を制定して、厳しい管理を行うことで、資源と漁場の持続的利用を可能とするともに、漁業操業上のトラブルを回避することができた。地域の漁業者により組織された漁協であればこそ可能なものであり、世界からも評価されている」と挨拶した。次いで、漁業者を代表して大井誠治JF岩手漁連会長が「沿岸漁業および沿岸地域のコミュニティは、これまで地元漁協が地域の中核となり、地元漁業者と苦難を乗り越え、資源管理や漁村振興、環境保全にとともに取り組んできた。特区構想は、こうした漁業秩序を崩壊させるものだ」と続いて阿部力太郎JFみやぎ理事長が「特区を活用した企業ができれば、漁協は地先漁場の一元管理ができなくなってしまう。特区構想は妨げになり、全くプラスにはならない」と力強く語った。このあと、政党がそれぞれの立場で特区について所信表明を行ったが、いずれも「地域の声や漁協の役割を無視した特区構想はあり得ない。党にもしっかりと伝える」と語った。このあと大会決議の採択に入り「国においては、地域の実態と意向を十分に把握し、漁業者の絆を分断させることなく一体となって未曾有の困難を乗り越え、復興に取り組めるよう、関係者間の調整・仲介に最大限の努力を払うことをここに求める」との決議を満場一致で採択した。

(平成二十三年七月七日水産経済新聞記事から抜粋)

漁業者が一体となった復興を図るための決議

—水産特区構想によって浜の秩序を崩壊させないために—

復興構想会議は、「特区」手法の活用により、地元漁業者が主体となった法人が漁協に劣後しないで漁業権を取得できる仕組みを実現すべきであるとの内容を盛り込んだ提言を行った。

我が国沿岸漁場においては、多数の漁業種類が複層的に営まれており、漁協が漁業権を管理し、きめ細かな漁業権行使規則を制定して厳しい管理を行うことで、資源と漁場の持続的利用を可能とするともに漁業操業上のトラブルを回避してきた。

特区構想の導入により、大宗の漁業者の同意を得て漁協が一元的に調整・管理している漁場において、一部の地元漁業者が主体となった法人が直接免許を受け、二つの管理主体が存在することとなれば操業上の紛争は必至であり、浜に大きな混乱を招くこととなる。

復興に向け、漁業者が一体となって取り組んでいかなければならない今、特区構想が、漁業者の絆を分断し、長年にわたって積み上げてきた浜の秩序を崩壊させることにつながるものであれば、JFグループはその導入を断じて容認することはできない。

又、JFグループは、企業参入を一律に排除しているものではなく、むしろ、「企業ノウハウの活用による漁業・漁村の活用化」の方針を打ち出し取組を進めているところであるが、地域の意向を踏まえない強引な企業の参入には反対するものである。

国においては、地域の実態と意向を十分に把握し、漁業者の絆を分断させることなく一体となって未曾有の困難を乗り越え復興に取り組めるよう、関係者間の調整・仲介に最大限の努力を行うことをここに求める。

以上を決議する。

2011年7月6日

漁業者が一体となった復興を目指す緊急全国漁業代表者集会



意見表明する大井JF岩手県漁連会長
(写真提供：JF全漁連)

東日本大震災発生

三月十一日、我が国を襲った東北地方太平洋沖地震と大津波は、多くの尊い人命を奪うとともに漁業・漁村に壊滅的な被害を与えております。亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害を受けられた方々に対しまして心よりお見舞い申し上げます。本会といたしましては「青森県漁協系統東北地方太平洋沖地震災害対策本部」を直ちに設置し、行政及び関係団体と連携して被害状況の把握・救援、一日も早い復興に、総力を挙げて取り組んで参りました。また、被災漁協の支援を目的に義援金の募集をお願い致したところ、漁協関係者、系統団体、取引業者等から多大な御寄付を頂いた事に對し、心より深く感謝と御礼を申し上げます。お預かりしました義援金は、配分委員会に諮り本県の被災地に重点を置き、全漁連そして岩手・宮城・福島にも贈呈させて頂きました。被災者の皆様方の生活が一日も早くもとに戻りますよう、心から祈念申し上げます。

青森県漁協系統東北地方太平洋沖地震
災害対策本部 本部長 植村 正治

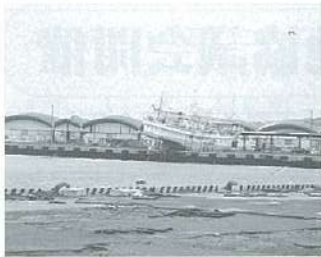
(概要)

平成二十三年三月十一日十四時四十六分、宮城県牡鹿半島の東南東沖百三十kmの海底を震源として東北地方太平洋沖地震は、日本における観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した。この地震により、場所によっては波高10m以上にも上る大津波が発生し、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。大津波以外にも、地震の揺れや液状化現象、地盤沈下などの被害が発生し、各種ライフラインも寸断された。平成二十三年八月時点で、震災による死者・行方不明者は二万人以上、建築物の全壊・半壊は合わせて二十七万戸以上になった。地震と津波による被害を受けた東京電力福島第一原子力発電所では、全電源を喪失して原子炉を冷却できなくなり、大量の放射性物質の放出を伴う重大な原子力事故に発展した。これにより、周辺一帯の福島県住民は長期の避難を強いられる。その他の発電所でも損害が出たため、東北と関東は深刻な電力不足に陥っている。

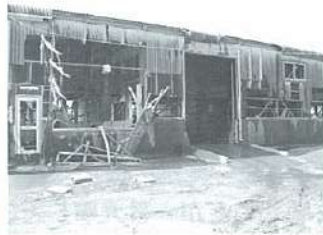
県内の被害状況

内容	被害状況
人的被害	死者3名・行方不明者1名 重傷10名・軽傷37名
住家被害	全壊262棟・半壊481棟 床上浸水1660棟
非住家被害	全壊564棟・半壊465棟
漁船関係被害	県登録漁船9,672隻の内 被災漁船616隻
漁港関係施設	浮き桟橋流出4基・防波堤の 倒壊、破損12件・岸壁の破損 10件・護岸破損10件
漁協事務所	滅失1棟(市川) 破損4棟(野牛・三沢市・ 八戸鮫浦・八戸機船)
荷捌施設	滅失1棟(市川) 破損16棟(小田野沢・岩屋・ 野牛・石持・六ヶ所村海水・ 三沢市・八戸みなと・階上各 地区)
漁協燃油等 補給施設	倒壊3基(三沢市) 浸水2棟(岩屋・階上)

(*青森県災害対策本部三月二十日第二十六報等参照)



八戸市被災状況



市川漁協荷捌所被災状況



三沢市漁協被災状況



その他、サケ海中飼育施設二基全壊（関根浜）、製氷施設破損（三沢市）、漁具資材倉庫の破損・流失、停電による活魚漁獲物被害、サケタンク流失等青森県においても甚大な被害が発生した。



4 / 11 農水省へ要請活動



4 / 11 全漁連・漁済連へ要請活動



6 / 9 岩手県漁連大井会長へ義援金目録贈呈

青森県漁協系統東北地方太平洋沖地震災害対策本部の設置

平成二十三年三月十四日、東北地方太平洋沖地震により災害に遭われた、青森県内の漁業関係者、漁業協同組合等を支援し、以て被災地域の漁業の早期復旧、並びに被災地域の早期復興を目的に系統七団体が集まり立ち上げた。植村正治本部長を始めとして系統七団体が構成。事業内容は

- (一) 被災状況の把握
- (二) 被災地の要望内容把握
- (三) 具体的支援の検討・措置
- (四) 青森県、全漁連等、他の関係機関との連携
- (五) その他、目的達成に必要な事項

義援金

全漁連からJFグループ東北地方太平洋沖地震被害支援金等募金運動実施の要請がありましたが、本県は被災地である事から本県独自の支援金等募金運動を行って参りました。義援金目標二千五百万円に対し三千百一十万円の義援金が集まりました。これは、県内の漁協をはじめとする系統団体及び関係団体の役員や取引先企業の皆様が、被災された漁協に対し、復旧・復興の一助にしていたいだきたいとの強い気持ちの現れであると思われまます。更に、本会は独自に四百万円の支援金を追加致しました。この義援金は、配分委員会に諮り、全漁連及び東北地区系統団体（岩手県漁連・宮城県漁協・福島県漁連）と県内被災二十六漁協に対し被害の状況に応じ配分額を決定し六月六日に送金させて頂きました。この場をお借りいたしまして義援金運動にご協力をいただきました皆様方に対し、心より厚くお礼申し上げます。

漁連正副会長と組合長との地区別現地協議会開催

去る、8月19日から21日までの3日間において、県内4ブロックに分け漁連正副会長と組合長との現地協議会が開催されました。

今回の協議会は、漁連会長を36年間務めた植村正治前会長が勇退し、後任に赤石憲二新会長（泊漁協組合長）が就任したことによるもので、「浜の声を聴くことが一番大事」との思いから、赤石会長の強い意向により開催することになりました。

協議会では、赤石会長が自らの方針について説明し、それについて会員組合長からは活発な意見と要望があり、実りある会議となりました。

全地区の協議会終了後の8月30日には、青森県宝多水産局長他に「浜の声」を報告し、青森県として対応できること等についての意見交換会を開催した。

「開催日時・場所」

日本海地区	：平成23年8月19日（金） 午前10時 鮎ヶ沢水産事務所「会議室」
むつ湾地区	：平成23年8月19日（金） 午後3時 水産ビル県漁連会議室
下北地区	：平成23年8月20日（土） 午後1時 むつグランドホテル「稲荷」
三八・上北地区	：平成23年8月21日（日） 午前10時 六ヶ所村海水漁協「会議室」

「漁連出席者」

赤石会長、角田副会長、小出専務、熊本指導部次長



挨拶する赤石会長

赤石会長の方針及び会員組合長からの意見・要望

1. 漁港・漁場の整備について

東日本大震災により、漁港施設が被害を受けたことによる復旧や、老朽化による補修が必要という施設整備の要望に対し、県や国は、単一漁協では難色を示すと思われるが、組織力を利用し実現化を図る。また、漁場についても津波等で改善が必要な場合も同様に考えたい。

（意見・要望）

- ・波消しに効果的なテトラの投入
- ・港内の浚渫工事
- ・地元の意見を聞き入れた漁港設計
- ・老朽化に伴う新港の建設
- ・完成港に対する予算措置

2. むつ湾ホタテ漁業再生について

昨年の高水温によるホタテ大量へい死は、本県ホタテ漁業に甚大な被害となり、現在、親貝確保に向けた取組がなされているところである。

本会としてもホタテ漁業再生に向け、この取組に全面的な協力をする。

（意見・要望）

- ・来年度以降の親貝確保対策

3. 漁業所得の安定化について

沿岸漁業経営の安定化策として、サケの回帰率向上のため、河川放流は現状を維持しつつ、海中飼育を強化し、サケの漁獲向上を図る。加えて、ヒラメをはじめとした種苗生産による積極的な放流を行う。

さらに、磯根資源である「うに・あわび・こんぶ・わかめ」など安定的に採捕できるよう、磯根漁場の整備をし、生産向上を図ります。

（意見・要望）

- ・磯焼けの原因究明
- ・漁場整備と漁場調査の予算措置
- ・事業に対する助成

4. 原子力政策について

本県の原子力施設は、半径30km以内においては、本県太平洋沿岸海域から津軽海峡、陸奥湾が覆われ、いったん福島第一原発のような甚大な事故が万一起こると、本県水産業をはじめとする農林水産業は、壊滅的な打撃を受けることは免れない。また、放射性廃棄物の海上輸送は本県沿岸水域を經由し、六ヶ所村に搬出入されていることも事故の発生する危険性を含んでいる。

このことから安全対策並びに風評被害対策については、県行政と連携を図り、対応して参ります。

(意見・要望)

- ・安全性の確保と風評被害対策
- ・情報公開の徹底



むつ湾地区



日本海地区



三八・上北地区



下北地区

〔青森県水産局長との意見交換会〕

開催日時：平成23年8月30日（火）午前10時

場 所：青森県水産局長室

意見交換会出席者

青森県 宝多水産局長、山内水産振興課長、石戸谷漁港漁場整備課長
漁 連 赤石会長、角田副会長、小出専務、熊木指導部次長



青森県水産局長との意見交換会

平成22年夏期の高水温による ホタテガイのへい死について

昨年夏の記録的な猛暑により、陸奥湾の水温は過去に例がない程の高水温になりました。

水温がホタテガイの生理に影響を及ぼす23℃を超えた日が54日間も続き、25℃を超えた日数は、過去には1日しかなかったものが、去年は30日もありました。また、26℃を超えた日数も12日あり、最高水温は26.8℃と観測史上最高を記録しました。

この高水温によるホタテガイのへい死被害が心配されたことから、県漁連、むつ振、県及び水産総合研究所は、9月2日にホタテガイ高水温対策本部を設置しました。

例年であれば、表層の水温が高くなったとしても、比較的水温の低い底層に養殖施設を沈めることにより、へい死被害を予防してきたところですが。

しかし、去年は、水温の高い津軽暖流が中層以深に流れ込んだことにより、表層から底層まで全ての層が高水温となりました。この状況が長期間に及んだことでホタテガイが衰弱していた所に、潮流や波浪によるストレス（稚貝の場合は、採取時の酸欠や乾燥の影響もあり）が重なり大量へい死が発生したものと考えられています。

また、最も水温の影響を受けにくい「地まき貝」についても同様にへい死がみられ、高水温と場所によっては、低酸素水の影響も重なりへい死したものと推測されました。

へい死の実態については、11月の調査により、21年産の成貝及び22年産の稚貝の約7割がへい死したことが判明し、12月に、県は被害額を約64億円と発表しました。

特に、成貝、地まき貝のへい死は、親貝の不足という大きな問題となり、23年春の採苗が懸念されたことから、10月25日開催のほたて関係組合役員会において協議し、11月から翌年春の産卵終了後までの間、成貝の販売を抑制することを決定し、これに伴う損失を補てんすることとしました。

販売抑制する成貝は、この時点で2,000トンと想定され、1kg当たり100円を補てんするためには2億円の資金が必要となったことから、むつ振では、県、関係市町村に支援を要請した結果、県が1億円、関係7市町村が6千万円、業界（青森県ほたて漁業振興基金）が4千万円を拠出し、総額2億円の基金を造成しました。

その後、11月に実施した実態調査から、5,000トンの親貝の確保が可能であると判断されたため、植村県漁連会長、三津谷むつ振会長らが民主党の横山・中野渡両衆議院議員を通じて国に支援を要請し、また、県からも国に要望していただいた結果、国から3億円の支援を得ることができました。

これにより、5,000トンの親貝確保のための総額5億円の資金が確保できることになりましたが、ホタテガイ適正養殖可能数量制度（TASC）では、2万トンの親貝が必要とされることから、この親貝5,000トンから、より多くの稚貝を得るため、県、青森海上保安部、

あおり漁連

むつ小川原地域・産業振興財団の協力を得ながら、区画漁業権の沖合いの公海に採苗区域を緊急に拡大し、可能な限り多くの採苗器を投入し、必要稚貝数を確保することとしました。

その甲斐があり、陸奥湾全体では必要な稚貝をほぼ確保できる見込みとなりましたが、地区毎に稚貝の付着数にバラツキがあり、稚貝が不足する地区があることから、漁業者間の互助の精神と、県漁連、むつ振、県の働きかけ、及び供給側漁協の協力により、平成23年9月現在では、ほぼ充足されたものと思われます。

親貝対策基金及び公海採苗試験にご協力頂いた、国、県、市町村、並びに財団法人むつ小川原地域・産業振興財団の関係者の皆様、また、稚貝の融通にご協力頂きました漁協、漁業者の皆様には厚く御礼申し上げます。

この取組により、23年度は親貝を22年度の倍の1万トンを確認し、24年度には、TASCの2万トンまで増やすことを目標としており、今後もホタテ漁業再生に向けて関係者一体となって取り組んで参ります。

【ホタテガイへい死状況視察】



野辺地町漁協
(岡田幹事長、中野渡議員、田名部議員ほか)



横浜町漁協
(中野渡議員、田名部議員ほか)



野辺地町漁協 (三村県知事ほか)



平内町漁協 (三村県知事ほか)

平成23年度漁協運動功労者



J F 脇野沢村
代表理事組合長 立石政男

<功績内容>

昭和45年、高校卒業後漁業に従事、その後脇野沢村漁業協同組合青年部長就任、昭和60年に脇野沢村漁業協同組合理事、平成6年には代表理事組合長に就任したが、当時は基幹魚種マダラの大不漁の影響から水揚げが半減し、漁家経営はもとより、組合経営も非常に厳しい状況下において、ホタテ貝養殖を基幹とする漁家経営の転換を推進、併せてマダラ・クロソイ・ヒラメ・ナマコ等の放流事業を実施し所得向上を図った。組合経営においては、基幹魚種及び地まきホタテ貝の価格低迷と採捕率低下による自営事業の多額の損失を抱えたなかで就任した。

しかしその後関係団体の指導を仰ぎながら、再建計画を樹立し、組合経営と漁家経営の健全化、そして地域漁業の再生に努めた。加えて各系統団体役員として本県水産業の振興と発展に取り組んだ功績は誠に大きい。

青森県漁連職員新人紹介



小笠原 一 仁

趣味……スポーツ

県漁連に入会し、知識・経験共に乏しく、日々勉強の毎日ではありますが、先輩方からの熱い指導の下、一日も早く戦力になることが出来るように頑張っていますので、宜しくお願い致します。



對馬 裕 也

趣味……園芸

4月から県漁連で勤務して5ヶ月が過ぎました。少しずつ業務内容を覚えてまいりましたが、まだまだ力不足だと感じています。日々学習しながら、1日でも早く職員として1人前になれるように努力していきたいと思っておりますので、ご指導の程、宜しくお願い致します。



相馬 大 輔

趣味……読書

県漁連に入会し、まだまだ皆様のお役に立てる様な力はありませんが、一日も早く仕事を覚え、戦力の一人となれるように頑張りますので、ご指導の程宜しくお願い致します。

水産に関する主な動き（1月～7月）

1 月	事 項	場 所
6日(木)	仕事始め・ほたて関係者新年賀詞交歓会(山本護太郎賞授与)	青 森 市
12日(水)	陸奥湾ホタテガイ高水温被害対策専門家委員会	青 森 市
14日(金)	青森県漁業地域プロジェクト協議会 深浦地区部会	深 浦 町
15日(土)	青森県漁業地域プロジェクト協議会 十三地区部会	五所川原市
17日(月)	資源管理・漁業所得補償制度に関するブロック会議	仙 台 市
19日(水)	青森県沿岸流出油等災害対策協議会	青 森 市
20日(木)	青森県水産業改良普及会 通常総会	青 森 市
20日(木)	環境・生態系保全活動「北海道・東北ブロック事例発表会」	青 森 市
21日(金)	日本海北部海域栽培漁業推進協議会 設立総会	東 京 都
23日(日)～27日(木)	全漁連石油部門職員研修会	千 葉 県
31日(月)～2/10(木)	農林水産大臣官房 本検査	青 森 市

2 月	事 項	場 所
3日(木)	漁業構造改革総合対策事業 中央協議会	東 京 都
3日(木)	陸奥湾内漁業研究会長等連絡協議会	青 森 市
9日(水)	漁業経営セーフティネット構築事業推進委員会	東 京 都
9日(水)	小型いか釣り漁業者と水産庁との意見交換会	青 森 市
14日(月)	青森県栽培漁業推進協議会	青 森 市
14日(月)	五所川原市十三地区産地協議会 設立総会	五所川原市
16日(水)	全国いか釣り漁業協議会 幹事会・三役会	東 京 都
17日(木)	ホタテガイ高水温対策会議	青 森 市
18日(金)	漁協事業改革全国推進会議	東 京 都
18日(金)	平成22年度漁業者協議会	青 森 市
18日(金)	青森県定置漁業協会 通常総会	青 森 市
22日(火)	青森県漁業地域プロジェクト協議会	青 森 市

3 月	事 項	場 所
4日(金)	ほたて販売担当者会議	青 森 市
9日(水)	漁業者が行う密漁防止活動の推進事業広域連携協議会	青 森 市
11日(金)	全国漁連(漁協)・信漁連会長会議	東 京 都
11日(金)	(社)青森県ほたて漁業振興基金 臨時総会	青 森 市
14日(月)	太平洋クロマグロの資源管理に関する全国会議	東 京 都
22日(火)	(社)日本水産資源保護協会 通常総会	東 京 都
29日(火)	青森県漁業経営安定対策本部 臨時総会	青 森 市
30日(水)	青森県環境・生態系保全対策地域協議会 総会	青 森 市

水産に関する主な動き（1月～7月）

4 月	事 項	場 所
7日(木)	ほたて関係組合全体協議会	青 森 市
19日(火)	福島原子力発電所事故に係る常務者・指導担当部課長合同会議	東 京 都
25日(月)	本会理事会	青 森 市
26日(火)～27日(水)	本会監事会、監査会	青 森 市

5 月	事 項	場 所
6日(金)	青森県小型いか釣漁業協議会 通常総会	青 森 市
6日(金)	西北水産振興会 通常総会	青 森 市
9日(月)	平成23年度水産関係補正予算概要説明会	八 戸 市
10日(火)	全漁連ブロック会議	東 京 都
11日(水)	青森県資源監視協議会 設立総会	青 森 市
11日(水)	青森県漁協組合長会議	青 森 市
13日(金)	青森県漁協専務参事会 通常総会	青 森 市
17日(火)	本会役員推薦委員選出協議会	青 森 市
17日(火)	平成23年度漁船関係補正予算「未来を拓くあおもり漁船漁業復興事業説明会」	青 森 市
20日(金)	青森県漁業地域プロジェクト協議会	青 森 市
23日(月)	本会監事会・理事会・本会役員推薦会議	青 森 市
24日(火)	(社)大日本水産会 通常総会	東 京 都
25日(水)	平成23年度全国豊かな海づくり推進協会 通常総会	東 京 都
25日(水)	資源管理・漁業所得補償対策に対する担当者説明会	青 森 市
27日(金)	青森県漁船保険組合 通常総代会	青 森 市
31日(火)	青森県漁協系統東北地方太平洋沖地震対策本部 委員会・幹事会	青 森 市
31日(火)	青森県漁港漁場協会 通常総会	青 森 市
31日(火)	(社)青森県水産振興協会 通常総会	青 森 市
31日(火)	青森県漁船海難防止水難救済会 通常総会	青 森 市

6 月	事 項	場 所
2日(木)	「東日本大震災」災害対策関連資金に係る組合長会議	青 森 市
3日(金)	青森県漁業環境保全振興協会 通常総会	青 森 市
3日(金)	青森県魚市場協会 通常総会	青 森 市
7日(火)	青森県漁場監視団連合会 通常総会	青 森 市
8日(水)	本会理事会	青 森 市
13日(月)	ほたて広場開業5周年記念式典	青 森 市
13日(月)	青森県ほたて流通振興協会 通常総会	青 森 市
14日(火)	(社)日本定置漁業協会 通常総会	青 森 市

水産に関する主な動き（1月～7月）

6 月	事 項	場 所
20日(月)	青森県漁業経営安定対策本部 通常総会	青 森 市
20日(月)	本会 通常総会・理事会・監事会	青 森 市
21日(火)	青森県JF共済推進本部 定例総会	青 森 市
21日(火)	青森県漁業信用基金協会 通常総会	青 森 市
22日(水)	青森県信用漁業協同組合連合会 通常総会	青 森 市
22日(水)	青森県漁業共済組合 通常総会	青 森 市
23日(木)	東北地区漁業漁協対策協議会	東 京 都
23日(木)	全国漁業協同組合連合会 通常総会	東 京 都
23日(木)	全国漁場環境保全対策協議会 通常総会	東 京 都
23日(木)	全国漁業協同組合学校後援会 通常総会	東 京 都
28日(火)	青森県漁協系統東北地方太平洋沖地震対策本部 委員会・幹事会	青 森 市
29日(水)	東日本大震災の被災に伴う新造船供給に関する関係者会議	宮 城 県
30日(木)	青森県ぎょれん販売㈱ 定時株主総会	青 森 市

7 月	事 項	場 所
1日(金)	春季陸奥湾養殖ホタテ貝実態調査 結果報告会	青 森 市
1日(金)	むつ湾漁業青色申告会連合会 通常総会	青 森 市
4日(月)	日本海北部海域栽培漁業推進協議会 通常総会	東 京 都
6日(水)	漁業者が一体となった復興を目指す緊急全国漁業代表者集会	東 京 都
7日(木)	本会 臨時総会・理事会・監事会	青 森 市
13日(水)	青森県漁業地域プロジェクト協議会	青 森 市
13日(水)	青森県定置漁業協会 全体協議会	青 森 市
19日(火)	全国いか釣漁業協議会 通常総会	東 京 都
22日(金)	ほたて供養祭	平 内 町
22日(金)	青森県ほたて漁業振興基金 通常総会	青 森 市
22日(金)	むつ湾漁業振興会 通常総会	青 森 市
26日(火)	青森県さけます増殖流通振興協会 通常総会	青 森 市
27日(水)	青森県資源管理協議会 通常総会	青 森 市
27日(水)	(社)青森県漁協経営安定対策協会 通常総会	青 森 市
28日(木)	太平洋北海域栽培漁業推進協議会 通常総会	岩 手 県
29日(金)	青森県東部海域漁業協議会 通常総会	青 森 市

組合新荷捌所紹介



敷地面積 1,911.07㎡ 延床面積 790.90㎡

外ヶ浜漁業協同組合 蟹田支所

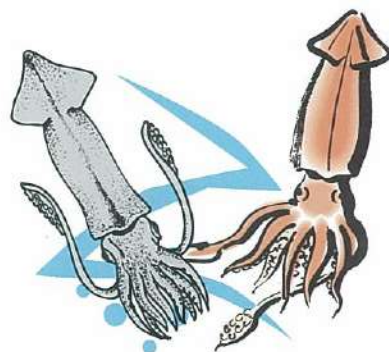
一元集荷の基地、リフターが特徴です。ほたて産業の再生を目指して…



敷地面積 800.00㎡ 延床面積 322.32㎡

風合瀬漁業協同組合

近年ヤリイカが不漁ですが、新荷捌所の完成を基に大漁を願う。



敷地面積 1,545.60㎡ 延床面積 625.36㎡

新深浦町漁業協同組合 岩崎支所

旧荷捌所の横に新設しました。
マグロ・ブリが豊漁でありませうように。

